

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：23903

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2016

課題番号：24730485

研究課題名(和文) 児童養護施設で生活する当事者の自立生活への移行過程と社会的援助に関する縦断的研究

研究課題名(英文) Longitudinal study on the transition process to independent and social assistance living in residential care home for children

研究代表者

谷口 由希子(Yukiko, TANIGUCHI)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授

研究者番号：80449470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、児童養護施設で生活する子どもの進路選択と退所後の生活の縦断調査を行い、自立生活への移行過程および退所後の社会的援助体系を考察することを目的とした。

研究の結果から、子ども自身の進学に対する積極的な意思が形成されにくい環境下では、職員の援助は生活支援が中心となり、高校中退に繋がりがやすいことが明らかされた。学校を含む援助機関との連携では、高校中退が避けられなくなった児童に対して、学校と連携して転校手続きを取り施設生活を継続することで、より緩やかな自立生活への移行過程が形成されることが考察された。今後の研究課題として、進学や自立に向けた動機づけの援助実践プログラムの開発が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to select the career path of the child living in the residential care home for children and to investigate the length of the life after retirement, to study the transition process from the resident to the independent life and the social aid system after the withdrawal did.

According to the results of the survey, it was found that intervention of staff is passive and it is easy to lead to high school dropout when there is no positive intention to go to school for children themselves. In collaboration with donor agencies including schools other than facilities, by transferring procedures in cooperation with schools for children whose senior high school dropout is inevitable, by continuing facility living, the transition to a more gradual independent life It was considered that a process was formed.

研究分野：社会福祉学、児童家庭福祉論

キーワード：児童養護施設

## 1. 研究開始当初の背景

子ども時代に社会福祉の介入がある児童養護施設で生活経験のある子どもや当事者（以下、当事者）について、施設退所後の自立生活がうまく形成されず、社会的排除や貧困の再生産がみられるのはなぜか。研究代表者はこれまで、児童養護施設における長期的なフィールドワークの結果の分析をとおして、施設での生活過程と退所後の自立生活形成要因の連続性を指摘してきた。その積み重ねから、児童養護施設を退所する当事者の自立生活への移行過程について、施設を退所した当事者の追跡調査における課題、施設生活を体験する当事者固有の生活課題、主体的な進路選択と自立生活への移行過程の課題、排除状態となる可能性との関連、退所後の自立援助の課題、施設、地方自治体、児童相談所、社会的機関との連携から、以上4つの観点から捉えて研究する必要性があることが明らかになった。そこで本研究は、これらの研究課題を遂行するための実証的な縦断研究として構想されたものである。

より具体的に示すと、「施設を退所した当事者の追跡調査における課題」は施設での生活過程と退所後の生活は連続性のある過程であるにも関わらず、両者を縦断的に調査した先行研究の蓄積はあまり見られないという着目点である。で示す「施設を経験する当事者固有の生活課題」とは、第1に家族に頼ることが困難であるために施設退所後に一人で自立生活を形成しなければならないこと、第2に施設への入所や退所という過程で複数回の引越しを余儀なくされその度に社会関係が希薄になっていることとして整理できる。「主体的な進路選択と自立生活への移行過程の課題」は、施設での生活過程における当事者の主体的な進路選択への意思決定要因を職員の援助実践との関わりから明らかにしていくことが求められる点である。「退所後の自立援助の課題」は、退所後の自立生活は施設や措置の執行責任者である地方自治体、児童相談所、自立援助ホームやNPOをはじめとした継続的かつ複合的な社会的援助によってより安定的なものとして形成されるが、現在はこれらの援助組織が個別に実践しており、体系的に連携し有効に機能しているとは言い難い。

そのため本研究では、施設での生活と退所後の生活を連続性のある一連の過程であると捉えた上で、児童養護施設の援助実践と連動する形で退所後の幅広い社会的援助体系を考察することが求められている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、児童養護施設で生活する子どもの進路選択と退所後の生活形成を縦断調査することによって、施設から自立生活への移行過程および退所後の社会的援助体系を検討することにある。

具体的には、子どもの主体的な進路選択へ

の意思決定要因の形成過程と職員の援助実践の分析、施設退所後の施設による継続的な自立支援や地方自治体、児童相談所、自立援助を行う社会的養護に係る援助実践機関（自立援助ホームやNPOなど）による援助状況の調査を含めて当事者の自立生活の形成要因を明らかにする。その上で、施設の援助実践と連動した形で地方自治体や社会的機関による児童養護施設を退所した当事者に対する社会的援助体系を分析する。

本研究の結果から解明される要点は、次の3点である。

児童養護施設で生活する子どもの主体的な進路選択要因の解明

施設退所後の安定的な自立生活の形成は子どもの主体的な選択を基底とするため、どのように進学までの意思決定がなされるのか、職員の援助実践との関わりとともに要因を明らかにする。

児童養護施設退所後の当事者の自立生活の形成要因の解明

施設退所後の当事者の自立生活を形成するための要因は何か、求められている援助とともに明らかにする。また、施設からの自立支援を含め社会的援助が継続困難となる理由も明らかにする。

退所後の自立生活における社会的援助体系の検討

施設退所後の当事者の援助について、地方自治体、児童相談所、自立援助ホームやNPOなどの実施機関を包括的に取り上げ、児童養護施設のみに依存しない実践的援助体系を考察する。

## 3. 研究の方法

本研究では、3つの研究方法から児童養護施設を退所した当事者の自立生活を支える体制を検討する。

【研究1】進路選択および施設退所後の自立生活に関する先行研究のレビュー

【研究2】当事者の自立生活への移行過程の縦断調査と分析（当事者インタビュー調査、職員の援助実践およびケース記録の分析、退所後の自立生活の経過観察とインタビュー調査）

【研究3】退所後の自立援助体制（対象は地方自治体、児童相談所、自立援助ホーム、NPOなど）の調査と分析

## 4. 研究成果

本研究から得られた知見は、次のとおりである。

### （1）先行研究のレビューの結果

主に児童養護施設からの自立に関する調査や政府発表資料、児童養護施設の援助実践、学校卒業における進学および就職と移行過程に関する文献研究を中心とし、実践的かつ制度的課題を明らかにした。

## (2) 自立生活移行過程の研究結果

児童養護施設2施設の中学3年生および高校3年生在籍する子どもの主体的な進路選択と職員の援助実践の分析を行った。その結果、子ども自身の進学に対する積極的な意思が形成されていない環境下においては、職員の援助実践が自立支援よりも生活の形成に軸があり、高校中退ケースでは児童は流動的に退所となっていた。

高校卒業後の措置延長に関しては、「児童養護施設等及び里親等の措置延長等について」(厚生労働省通知1228号、平成23年12月28日)があるものの、積極的に活用されていないことが明らかになった。この理由として、施設内で合意形成がなされていないこと、施設児童の入所枠が不足していることで「自立できる」とみなされた当事者は、退所が前提となることがある。

施設以外の学校を含む援助機関との連携では、高校中退が避けられなくなった児童に対して、学校と連携して転校手続きを取り施設生活を継続することで、より緩やかな自立生活への移行過程が形成されることが考察された。具体的には、通信制高校やサポート校への転入手続きを行い、教育施設へ繋ぎつつ、自立生活への向けた準備期間を施設内で行うことが当事者の主体的な進路選択と安定的な自立生活へ導かれていた。

## (3) 退所後の自立援助体制の研究結果

施設退所後に就職する当事者に対しては、就職先が生活支援を含めて行っているケースがみられたが、他の機関との連携はほとんどしていなかった。施設側も当事者からの連絡がない限り積極的に連絡を取っていないものの、SNSでのつながりで子どもの状況を把握しているケースがみられた。一方で、進学した当事者に関しては、施設側は定期的に連絡を取り、生活相談や金銭管理の相談を行う傾向にあった。施設以外の援助機関や連携は、とりわけ高校中退において、学校、児童相談所、自立援助ホーム、弁護士等の介入があり、「困難が予想される」ケースほど、介入が複合的であることが明らかになった。

## (4) 研究の意義と今後の課題

本研究の意義は次の2点にあると考えられる。第一に、児童養護施設から自立生活の移行過程の分析による将来の社会的排除のリスク予防である。本研究は、子ども時代に社会福祉の介入がある児童養護施設入所児童の生活と自立の形成要因を連続的に分析していることから、将来の社会的排除のリスク予防を検討するという意味においても現在の社会福祉制度を検討するという意味においても実践的かつ政策的な意義がある。第二に、体系的な自立援助実践および政策を考察したことである。

本研究における自立援助の検討は、児童養

護施設だけではなく社会的な援助機関と連動している。今後課題として、本研究の成果を政府機関やNGOにはたらきかけると同時に政策提言という形で還元していく。

以上。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

谷口由希子、「社会的養護離脱後のホームレス経験に関する研究 - 子ども時代の貧困の観点から」『人間文化研究』、2016年、25号、63-75頁、査読なし

谷口由希子、「子どもが可能性を実現できる社会を 賀川豊彦の『子どもの権利』から考える」『福祉のひろば』、2015年、査読なし

谷口由希子、北垣 智基、深谷 弘和「社会福祉現場ではたらく二〇代職員調査：社会福祉現場における若手の育成に求められることとは？」『福祉のひろば』、2015年、2015年4月号、査読なし

谷口由希子「児童養護施設を経験する子どもの困難とは？」『月刊福祉』、2014年、2月号、査読なし

[学会発表](計5件)

谷口由希子、永野咲「児童養護施設からの大学進学に関する経年的変化 その2 都道府県ごとの8年間の比較」第18回日本子ども家庭福祉学会全国大会、2017年6月3-4日、大阪府

永野咲、谷口由希子「児童養護施設からの大学進学に関する経年的変化 その1 進学率区分ごとの自由記述の比較」第18回日本子ども家庭福祉学会全国大会、2017年6月3-4日、大阪府

谷口由希子「子ども時代の社会的養護の経験と退所後の生活史の分析 社会的養護かつホームレス経験者に焦点を当てて」日本社会福祉学会第62回大会、2014年11月29-30日、東京都

谷口由希子「多様な保育のあり方を考える 24時間緊急一時保育の現場から」第20回あいち保育と子育ての集い、2014年4月18日、愛知県

谷口由希子「児童養護施設の子どものための

生活過程」損保ジャパン記念財団賞受賞記念  
講演会、2013年7月27日、東京都

〔図書〕(計 4 件)

谷口由希子「子ども家庭福祉施策と放課後  
児童クラブ」『放課後児童支援員のための認  
定資格研修テキスト』かもがわ出版、18-25  
頁、2015年

谷口由希子他「一時保護から見る保護者と  
子どもの権利保障」『なごや子ども貧困白書』  
風媒社、藤田榮史編、42-45頁、2016年

谷口由希子他『社会福祉士国家試験のため  
のレビューブック』監修、792-862頁、2017  
年

谷口由希子他「子どもの貧困」『保育士を  
めざす人の福祉施設実習』第二版(株)みら  
い、74頁、118頁、2013年9月

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

谷口 由希子 (TANIGUCHI, Yukiko)  
名古屋市立大学大学院人間文化研究科  
准教授  
研究者番号： 80449470